

平成 22 年度 全国安全対策委員長会議

日時：平成 21 年 11 月 7 日（土） 13：30～17：00

場所：日本青年館，〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町 7-1 TEL：03-3401-0101 FAX:03-3404-0611

役員：吉田英一（安全対策部長），山崎孝夫（安全対策副部長），片倉善文（パトロール委員長），上平尚（プロモート委員長），中澤義昭（専門委員），芹澤伊香（SAJ 事務局）

オブザーバー：小林英記（スキー補償制度）

：一戸繁輝（日本スキーパトロール協議会会長），富樫泰一（同事務局長）

司会進行（中澤義昭）

1. 開会宣言（安全対策部パトロール委員長 片倉善文）

平成 22 年度安全対策委員長会議を始めます。各加盟団体の安全対策委員長から行事報告や SAJ からの報告等，よろしくお願ひします。

2. あいさつ（安全対策部長・吉田英一）

安全対策部長の吉田です。本来であれば昨年度のこの会議でご挨拶すべきところ，仕事の関係で都合がつかず，一年遅れの挨拶となった。

安全対策部の責任者を仰せ付かりましたが，皆さんからみれば私は安全対策の素人，昨年度多くの安全対策部諸行事については，片倉・上平両委員長中心に，各加盟団体安全対策部の協力により，無事遂行できた。昨年度のスキーパトロール技術競技大会の責任者として参加したおり，主幹県連安全対策部の方々が多くの時間をかけて大会を準備し，当日は神経を使って万全の形で行事の進行にまい進していた姿を拝見しそれを実感した。昨年度の安全対策部諸行事の開催にあたり各加盟団体安全対策部関係者の皆様のご協力に感謝申し上げます。

さて，安全対策部担当になり 2 年目のシーズンを迎えた。先日北海道は雪が降り冬支度をしたばかりだが，シーズン前の準備で忙しいときに集まってもらい感謝している。今シーズンも各行事に協力してもらいたい。

2 年毎に世界各地で開催される FIPS 会議が，昨シーズン 4/24 から 5/5 までスウェーデン・オーレで開催され，日本代表として参加した。同会議は 2011 年に日本で開催することになっている。出発前に上平委員長から，（世界の中で）日本のスキーパトロールは程度が低いとみられているが，今はそうではないことを訴えてほしいと言われた。世界のスキーパトロールの実情を観て，日本のスキーパトロール組織については世界と比して見劣りしないが，各分野の専門家で構成された世界のスキーパトロール組織と比べると劣る面があると感じた。また日本の安全対策部は教育本部の中に位置づけられているが，本来なら安全対策部は独立すべきであると考えている。理事会で折に触れ訴えていきたい。さて，同会議の 2011 年北海道ルスツ開催に向け，日本は世界に何を訴えるべきか，今シーズンの諸行事を進めながら，このことを常に念頭に置き，皆さんの様々な意見を得ながら準備を進めていかなければならないと考えている。長くなったが，開催の挨拶にかえます。

3. SAJ 報告（安全対策副部長・山崎孝夫）

4月から準備を進めてきた、新スキー教程・ボード教程が10月に発刊された。安全対策部関係の情報については、片倉・上平委員長より伝えられた内容をもとに、オフィシャルブックに掲載した。後で内容の訂正等について事務局から報告がある。

【司会】出席者の紹介

SAJ 理事・教育本部安全対策部長：吉田英一

SAJ 理事・教育本部安全対策副部長：山崎孝夫

SAJ 教育本部安全対策部パトロール委員長：片倉善文

SAJ 教育本部安全対策部プロモート委員長：上平尚

SAJ 教育本部安全対策部専門委員：中澤義昭

SAJ 事務局：芹澤伊香

スキー補償制度：小林英記

日本スキーパトロール協議会：会長・一戸繁輝，事務局長・富樫泰一

4. 各加盟団体の報告（進行：片倉善文）

各加盟団体提出資料に基づき提案事項・自己紹介を含めて報告願います。

◇北海道（安全対策部アドバイザー 秋元洋一）：

毎年発行している傷害調査報告書（資料1）は、全国の傷害調査報告書に北海道スキー場のデータを加えて分析したもので、全国の傷害調査結果に準じている。ただ北海道ではナイターでの事故発生率が多く、受傷率が低い。スキー場の閉鎖が増え、入り込み数が減少傾向である。

道内スキー場における AED 設置調査（資料2）を行った。きっかけは、AED があれば助かったかもしれない事故が、道内のスキー場であり、それを受けて安全対策部が調査を行った結果、設置未設置のスキー場は半々であった。道内の大きなスキー場では設置している。設置を予定・検討しているスキー場は多い。

ヘルメットの着用について、道内のインストラクター・スキー場の数が多く普及が進んでいない。研修会でヘルメットの重要性を指摘したにもかかわらず、等の講師がヘルメットを着用していないとの指摘もあった。研修会・検定会等行事では、役員が率先してヘルメット着用をする。

SAJ の要請を受けて、来年度 FIPS 開催に向けて、盛大な会議にできるよう準備を進めるのでよろしくお願ひしたい。

◇青森県（安全対策委員長 木村進純）：

一昨年からはヘルメット着用を呼びかけている。11月の指導員研修会でも呼びかけた。12月の実技講習でもヘルメット着用でのデモンストレーションを行った。その結果、パトロールはもちろん、一部のスキー学校教師、受講生のヘルメット着用が多くなった。特に生涯スキーリーダーの受講者の多くは着用していた。全日本スキー技術選手権での高速種目ヘルメット着用が義務づけられたが、全種目にわたって適用されるように期待している。指導員の保険加入率が良くないので、講習会等で呼びかけ加入促進する。民間保険会社がスキーから撤退し、頼る先は SAJ スキー保障制度しかなくなったので、全員加入を目指す。

◇岩手県（安全対策部長 阿部宏希）：

シーズンはじめに行われる指導員研修会の中に、パトロール班を設け、指導員＋パトが20名、パトのみが10名で、研修を行った。公パト受検者に対し、1泊2日と2泊3日の養成講習会を実施している。先シーズン過去10年間の傷害調査をまとめた結果、ノーマルスキーの怪我が増えてきている。競技大会中のけが人も増えてきている。岩手県内の公パト130名の有資格者のうち、常勤は25名、小さいスキー場では非常勤のみが多い。

◇宮城県（安全対策部長 照井敏勝）：

活動内容は配付資料に述べた通り。2年続いてパト受検者がいない。パトロール技術競技大会で宮城選抜が2位になった。宮城県は他県に比べて安全対策部の取り組みが遅れているので、がんばりたい。

指導員研修会の中で、パトロール班を作り、AED取り扱い研修等を始めた。

安全対策部でもクロスカントリースキーの研修を始めた。

◇山形県（傷害対策部長 鈴木恵太）

資料の通り事業を行った。

研修会の不参加理由について調査した結果、不景気、研修会のテーマが希望する内容と異なる、近いところで開催してほしい等があげられた。そこで、山形県独自で自分たちが必要とするテーマについて必要な研修を行う、コーディネーションコースを立ち上げ、今年度から実施する。その結果を来年また報告する。

◇福島県（安全対策副部長 安田耕寿・遠藤秀明）：（資料3）

部内に日赤指導員がいるので、パト受検者等を対象に日赤救急員講習検定会を行った。

国有林野内連絡協議会・県観光協会合同の講習会が無くなったので、東北索道協会福島県支部と合同で、公認パトロール受検者講習会・福島県パトロール員講習会を前期・後期に分けて開催し、パトロール受検者や索道関係者が参加している。

パトロール技術競技大会強化合宿（4日間）を行った。目標は打倒宮城だが、昨年度は雪上で総合優勝できた。2011年FIPS会議と併催の北海道大会で総合優勝を目指す。

◇茨城県（安全対策部長 大曾根正幸）：

準指導員・指導員養成講習会での救急法講習、スキー指導者・一般スキーヤー対象のスキー保険取り扱い、パトロール受検者の養成・パトロール有資格者の研修をハンターマウンテン塩原の協力で行っている。ヘルメット普及をはかるため、まずはパトロールが率先して見本を示すため、ヘルメット購入補助をしている。さらに、県連予算でAEDを購入し、県連行事に携帯することにした。

9月につくば市で開催された日本スキーパトロール協議会総会にご協力いただき感謝します。

◇栃木県（安全対策部長 新井和夫）：

準指導員・パトロール養成講習、スキー場傷害調査をおこなった。

◇群馬県（安全対策部長 片倉善文）：

昨年度、スキーパトロール技術競技大会（パルコール婦恋）開催にあたり皆さんの協力をいただきありがとうございました。またよろしく願います。

準指導員・指導員養成講習会で、ヘルメットの着用等安全に関する提言を行った。

スキー指導者、スキー学校受講者への強制はなかなか難しい。諸外国のように普及を望む。

◇埼玉県（安全対策部長 杉田宏恵）：

例年通り活動している。

県連行事等ではヘルメット着用するようにしているが、各地スキー場での着用は足並みがそろわない。

◇千葉県（総務部長 橋功一）：

報告すべきことは特になし。自分自身はヘルメットを着用している。

◇東京都（安全対策委員長 保坂淳司）：

先月、準指・指導員養成講習中の1時間で、「指導者としての安全対策」について講義をおこなった。

10月にスキー学校講習会で、パトロール有資格者又は興味のある人を対象に、室内でできるロープ・三角巾、搬送方法の講習を行った。2月のスキー学校講習会では、雪上でのロープ・三角巾、ブルーシートを用いた搬送方法等の講習を行った。11月15日には、都連450団体の安全対策担当者を対象に、ヘルメットの重要性についてエンタープライズさんを招いて講義する。その後、AEDと心肺蘇生法の実技講習を2時間半行う予定。

指導者向けに『安全の手引き携帯版』2010（財）東京都スキー連盟」（カラーA4判両面印刷、防水紙使用、選挙ポスター仕様と同様）（資料4）を4千枚印刷し、指導員研修会参加者や加盟団体に配布する。パトロール有資格者の過去4年間の研修会参加状況を調査した（資料5）。結果を見ると、競技会参加者が多いことがわかった。

◇神奈川県（安全対策委員長 和田均）：

養成講習会や研修会での安全理論講習に加えて、比較的若い参加者を対象に、パトロール活動を理解し安全に対する意識を改革してもらうために、指導員がアキヤボートを引いたりロープを結ぶ体験講習を行っている。日赤の養成講習は予算の関係で中止し、短期講習のみとした。

◇長野県（安全対策部長 富永好文）：

資料の通り5つの行事を行っている。そのほか、準指・指導員養成講習中を2時間ほど行っている。

索道協会が組織する長野県スキー場安全対策協議会の事務局を長野県スキー連盟内におくことになり、索道とスキー連盟が一緒になってスキーを盛り上げる活動が始まった。それに伴い、長野県スキー連盟理事会で承認されれば、安全対策部が教育本部から独立して活動することが予定されている。

教育本部の中では、ヘアーバンドやキャップ・ニット帽でいいのではとの考えが多く、ヘルメット着用を薦めにくかった。これからは、安全なスキーへの発言がしやすくなると期待している。

◇新潟県（安全対策部長 高橋徳治）：

新潟県スキー連盟では、教育本部の中に安全対策部という組織はないが、養成講習会や指導員・パトロール等の有資格者を対象としたすべての研修会等（デモやブロック技術員も含む）で、この会議で報告されたことや医科学委員会で提案されたこと、スキー学校・教師の事故事例など、事故の未然防止や事故への対処法等に関するすべての情報を漏らさず伝えている。

◇富山県（安全対策副部長 道下太樹）：

スキーシーズン前に、パトロール隊長・スキー場関係者・県パト受検者を対象に、情報交換会・救急法講習を行っている。例年行っているヘリコプターを用いた搬送救助訓練（ホバリングによるけが人のつり上げ等）は、使用した会場の送電線が多く断念した。また、スキー場傷害調査も行っている。

◇石川県（安全対策委員長 丸七茂樹）：

飛行機が3時間近く遅れて遅刻しました。

パトロール養成講習、準指・指導員の養成講習安全編の講義、スキー場の傷害調査、パトロール及び関

係者の講習会。今年は 2 名のパト受検を予定。ドクターパトロールによるけが人への対応講習等予定している。

◇福井県（安全対策部長 中村重夫）：

指導員・準指導員・パトロール養成講習会・研修会に講師派遣，各行事に救急要員を派遣，山岳救助訓練を実施している。有資格者の再講習を義務づけ。

◇静岡県（教育本部副本部長・安全対策委員長 飯田明弘）

指導員研修会での安全指導について，今年はドクターパトロールによる研修を 1 時間ぐらい行った。私自身の頭蓋骨骨折の経験から，ヘルメット着用推奨している。準指・養成講習会（救急法）への講師派遣 2 回。静岡県は 10 月にオープンする小さなスキー場があるが，パト有資格者も少なく，受検者もここ数年いない。インフルエンザの影響で県内での日赤の講習会が 9 月以降開催されないため，他県の講習を受け，1-2 名の受検者を確保したい。

◇愛知県（安全対策部長 小椋健司）：

受検者減に対応し，受検を呼びかけている。準指養成講習会の安全担当 3 時間。

◇三重県（安全対策委員長 竹内和雄）：

パトロール養成関係はブロックのお世話になっている。準指・指導員受検者養成講習会の担当，予選会等大会への役員派遣をしている。

◇岐阜県（安全対策部長 細川哲明）：

山岳救助隊の協力で，雪上におけるザイルや滑車・カラビナを用いたボート引き上げ訓練を実施した。パトロールの意識高揚のために，久しぶりに県パトロール技術競技大会を開催し，4 チームの参加があった。県パト検定会を，パトロールとしての責任感を持ってもらいたいことから，2 泊 3 日の合宿制にした。

◇滋賀県（安全対策部長 秋山幸廣）：

準指養成講習会で 5 時間割り当てられ，日赤の基礎講習を行った。指導員養成講習では，ドクターパトロールによる理論講習を行った。県パト研修会では，リフト搬器からの救助訓練を実施した。

◇鳥取県（安全対策委員長代理 伊沢正純）：

県の公パト研修会に，各スキー場，各スキークラブ，アルバイトのパトロールに加え，競技部のコーチ等にも出席してもらい，日赤の基礎講習を半日かけて実施する予定。その中から公パト受検者が出てくることを期待している。米子市の小学校からスキー教室実施に当たり注意事項等の講義を依頼されて実施した。

◇広島県（安全対策委員 毛利信太郎）：

広島県のスキー場は，22 から 8 に減った。

県認定パトロールの受検生も減少し，島根・山口・広島 3 県合同で検定会・研修会を実施した。

○SAJ 事務局からの連絡（SAJ 事務局 芹澤伊香）

オフィシャルブック P49，パトロール研修会第 1 会場の申し込み締め切り，2009/12/21（月）に訂正

オフィシャルブック P50，パトロール研修会第 4 会場の申し込み締め切り，2009/12/21（月）を追記

オフィシャルブック P50，パトロール研修会第 4 会場の本部宿舎，ホテル大山→チロル&白樺，

住所 〒689-3318 鳥取県西伯郡大山町大山 39-2 TEL 0859-52-2818 FAX 0859-52-2298

オフィシャルブック P51，会場の斑尾温泉スキー場を斑尾高原スキー場に訂正

オフィシャルブック P51, 役員の山崎孝夫を齊藤二郎に変更

オフィシャルブック P131 以降, パトロール技術員・スノーボード技術員の名簿が欠落

オフィシャルブック P191 左 6 行目, 最も高率でした→大きな変化がみられませんでした。

オフィシャルブック P191 左図 1. 縦棒グラフ 08/09 の数値を, 上 62.6, 下 37.4 に変更。

オフィシャルブック規約・規定抜粋 P63, 右端 1 文字が欠けているため, 以下の行数・文字を追加

1 行-教, 3 行-., 8 行-以, 9 行-の, 12 行-申, 13 行-む, 16 行-修, 19 行-れ, 21 行-.,
23 行-と, 24 行-す, 26 行-連, 27 行-。

○日本スキーパトロール協議会会長挨拶（一戸茂輝）

ご苦労様でございます。先般 9 月 5 日に茨城県つくば市で行われた, 第 38 回総会に多くの皆様の参加をいただき誠にありがとうございました。また茨城県スキー連盟はじめ, 菊池隆 SAJ 理事にも参加いただき, 大変和やかに盛大に会が催され, お礼申し上げます。来年度は皆様ご存じの宮本忠五郎先生の地元, 宮城県鳴子で第 39 回総会が行われますので県連各位多数の参加をお待ちしています。

○スキー安全会からの報告（SAJ スキー補償制度担当 小林 英記）

2 年ほど前からクレーマーやモンスターが問題となっていた。アメリカは訴訟爆発が起きているが, 日本もそういう時代に突入することは明らかである。民間保険会社がスキー保険から撤退し, SAJ のスキー保証制度のみである。保険会社もモンスターに苦しめられている。今「食の安全」について関心が高まっている。スポーツ法学会に加えてもらい, 福井大学の水沢先生とも交流ができ, スキー界に貢献できるかもしれない。FIPS 総会にスポーツ法学会の学識者を呼んではどうかと考えている。

中田誠先生（総合スポーツ研究所）は, スノースポーツにおける「商品スポーツの重要性」として「安全」につきると強調している。「安全」は産業界でも生活でも 2 極化していて, 「安全」を売りにしている業界の業績は不況下でも伸びている。学会の広告になるが, 安全をテーマにしていいいお客さんを呼ぶと, そのお客さんはいい指導をしてくれる学校があるとロコミで広げてくれる。いわゆる好循環作用を提供する。世の中はそういう傾向が強くなっている。

（1）SAJ スキー指導員研修・検定会における事故

この 3 つの事故がきっかけで, 平川本部長は SAJ 直轄事業に賠償責任保険を導入した。ブロック単位・県連単位でも主催者としての賠償責任保険に加入できるようになった。

① 研修会開催を盛り上げようと 1 人, 2 人, 4 人と暫時スタートし, ゴール地点に全員集結する集団滑降を試みたところ, 後位置からスタートした準指導員が, 先行者が詰まり始めたため中間地点でバランスを失い後ろに重心がかかり, 慌てて右スキー板を上げたため, 右並行研修生(指導員)の左目に右スキーエッジが入り失明した。

② 狭いコースでのトレインによる追突。

コース幅 5 メートル, 小回りで次から次へスタートさせたが, 先行者が転倒, 左右に回避できず追突, 肺に達するまでの重傷を負わせた。

③ 研修会において小回り講習, バランスを崩し, 立て直そうと頑張ったためコース大きく逸脱, 一般客(女性)に激突, 負傷せしめた。

（2）スキーパトロール賠償事故

20年1月、ダウンヒルコースにてギックリ腰になられたスキー客をアキヤで救急車まで搬送した後、アキヤをスノーモービルでコース上方部へ引っ張りあげる途中、結んであったロープが解け、アキヤが滑走しゲレンデの下方部で休憩していた女性客(ボーダー)に激突。腰部ならび頸部打撲で救急搬送。通院3ヶ月 実日数26日休業損害2ヶ月(主婦休損)≒69万円の支払い。

ボランティアパト、相手方当初クラブに求償、保険会社対応を謝絶するも結果、パト個人に帰着(2/1/10/20)。

対人事故でもありスノーモービル(構内自動車)に自賠責保険が付保されていれば自賠責で処理も可能であった(自賠責は無過失責任)。

(3) 係争中事案

不法行為による損害賠償請求期間3年。裁判所催告により初めてスキー学校が被告(事故後2年半経過後)と知る。スキー学校のレッスン中の事故 受講生が停止スポットからオーバーラン。リフト支柱のホールに倒れこむ(安全対策。管理上責任の過失が訴訟事由)。

原告 スキー学校受講生(代理人弁護士)

被告 スキー学校、スキー場

証人 尋問スキー学校保険会社依頼弁護士→ スキー学校

スキー場→ スキーパトロール

目的 法廷の場でそれぞれの責任を明らかにする。

(4) パトロール関連事案

修学旅行高校生受講生7名のグループ。最終スタート受講生が突然、中斜面コースの右端に作られたゲレンデ用小さなジャンプ台に向かって、滑り出し背中から落下。ジャンプ台の前に進入禁止標識、クロスバー(赤い布を先に付けた)および防護柵等皆無の状況。救急車による搬送救護。地元警察は業務上過失傷害でスキー学校を起訴する強硬姿勢、連日の取調べが行われる。警察は注意義務違反を主張。学校側にスキー場管理者の責任にも言及、反論する。生徒は17歳にもなり714条違反に繋がらない。生徒の両親も学校側に陳謝。

「正常化の偏見」の排除が最大の安全・安心に繋がる。

解説:「正常化の偏見」とは、社会心理学用語で、「まあいいだろう」「今日は起きないだろう」「あそこでそんなことが起きるはずがないだろう」というような根拠のない楽観視を指し、たとえば「左右の靴を逆にはき違えた子どもが、スタートするのをわかっていて見逃して、10メートル行かないうちに転倒骨折し、損害賠償請求を受けた」例がある。パトロールの方も、防護ネットが破れていたなら、「破れた防護ネットに、スキー客がつっこんで転落し怪我をしスキー場が訴えられた」という実例があるので、すぐに修理してもらいたい。

尚、3年間いつ訴えられるかわからない。雪が消えて、リフトの支柱も撤去されて事実認定に苦慮している。スキー学校代表者会議の席上で、パトロールの協力をお願いしたい。特に衝突事故の記録を正確に残してもらいたい。賠償事故は大から小まで14-5件、毎年起こっている。

5 協議事項 (片倉善文)

(片倉) パトロールの検定会・研修会の参加者が減少しているが解決策はないか？

(小林) 加盟団体認定校の規約にパト有資格者の在籍を課せばパトの需要が増えるのでは？規約はどのようになっているか？無ければ規約を整備すべきではないか。

クレームを受けている：「スキー指導員でありながら応急手当もできない」「パトの救援が遅い」・・・

(中村) 索道の規則であったような気がする。

(片倉) 昔はリフトがあったらパトロールを置くよう決まりがあった気がするが今はわからない。

(富永) 規則ではないが、努力目標として基準はあった。スキー場の規模によって（パトロールの配置については）大差がある。

(新井) 索道事業は鉄道事業法にはいるので国土交通省の管轄で、地方運輸局では（パトロール設置）義務はない。各種団体（SAJ など）による任意要請しかできない。

(秋元) スキー学校・教室では安全対策人員を配置することになっている。しかし実態は名目だけの場合も多いので、実質化すべき。

(山崎) 指導員研修会規定と同じように、パトロール研修会規定の実質化が必要ではないか。

(吉田) 以下の2点に論点を分けて議論してはどうか。

(1)パトロールの活躍の場を増やすために、規約・法整備が必要では。

(2)パトロール研修会の参加者を増やすためにどうしたら良いか。

(片倉) 研修会の内容整備が必要では

(秋元) 今年度の研修会初日に、救急法が組み込まれているが、北海道では日赤の継続講習をする予定であるが、他会場はどうか？

(上平) 日赤関連は、後でまとめて報告する。

(片倉) 各研修会場でカリキュラムを工夫してはどうか？

(伊沢) 山形の意見をもう少し詳しく聞きたい

(鈴木) 研修内容の希望を聞いたところ、傷害対策もちろん重要だが、スキー技術に関する研修に関心が高い。

(杉田) 群馬の隊長会で1級所持の隊長は、(パト研修会で) スキー技術を教わりたいと言ってきたことがある。以前パト研修会で、4班編成によるけが人救助訓練シミュレーションをやったところ、現場のパトロールは冷めていたが、資格のみのパトロールにとっては新鮮だったようだ。

(新井) 指導員研修会で、研修生の年齢ではなくモチベーションにあわせた班設定をしたところ、評判がよい。(パト研修会) は、いいスキー場で開催し、面白いカリキュラムでやってもらい。

(片倉) 各会場で工夫したカリキュラム内容を前もって知らせることで、参加者が増えるのでは。

(1) FIPS について (上平)

各理事から、FIPS の思いや SAJ 近況について報告・挨拶いただいた。また各委員長から各地の活動状況や課題提起をしてもらった。11月21-23日に志賀高原熊ノ湯で開催される、今年初めての専門員会議や、その後、北海道・東北・東西日本の3ブロックで同時開催される技術員研修会で、研修会・検定会・競技会等について確認する。また技術員研修会の出席状況をみて、各事業へのスタッフ配置を見直す。

今日各委員長から出された意見や要望について、片倉委員長を中心に協議し、回答できるようにした

い。パトロールの中には、経営に携わるものや索道関係者等様々な立場の者がいる。また、FIPSには国民性があり、日本のパトロールは地域性がある。このように、多様なニーズに応えるパトロールを画一的なカリキュラムで育成するには無理がある。研修会の時くらい、日夜リスクマネージメントで緊張を強いられることから解放されて、各会場で内容を競い合い、楽しめる研修会、地域性を生かした研修会があってもいいのではないか。大先輩の宮本忠五郎は、右向け右の軍隊式だったが、先輩が残してくれたいい部分を生かしながら、これらの課題に対応できる新しいカリキュラムについて、専門委員会や技術員研修会で対応すべく協議したい。

FIPS 会議は 1985 年に車山で開催して以来、久しく日本で開催していない。日本スキーパトロール協議会、委員長会議、地域ブロック等、日本のパトロール総意のもと、2011 年 4 月上旬、北海道ルスツ会場で開催できるよう準備を進めている。専門委員会で会議の目的・内容について協議し、今年度中に組織委員会・実行委員会のメンバーを発表できるように準備する。

教育本部報告書で、昨シーズンの FIPS 報告書 (115-147 ページ)、事業報告 (57-62 ページ) を掲載した。また、オフィシャルブックで、安全対策部の行事 (46-52 ページ)、傷害報告書 (186-211 ページ、昨年までは別冊子で配布) を掲載した。今年度「安全へのシュプール」を改訂予定だったが、予算の都合で見合わせた。オフィシャルブックの中で訂正し改訂に換える。

3200-3300 名と言われるパトロールだが、パトロール登録数は 2703 名 (2703 名×千円)、合格者 65 名 (65 名×1 万円)、研修会 (300 名×3 千円)、検定会 (101 名)。支出は、研修会 292 万円、検定会 164 万円、競技会 227 万円。収入も赤字決算、支出もさらに赤字決算が続いている。競技会の参加費も 2 万 5 千円に値上げした。

(2) 用品・用具について (上平)

○スキーパトロール用ヘルメット (株式会社ロータスインターナショナル) の紹介。

○エアバッグ式担架 (定価 5.4 万円、ガスボンベ 1.5 千円、無限電光株式会社) の紹介とデモンストレーション。

(3) その他 (岩手・阿部宏希)

第 25 回スキーパトロール技術競技大会・網張会場のご案内。締め切りはなるべく早めをお願いしたい。

7. 閉会のあいさつ (安全対策部長：吉田英一)

長時間にわたる慎重審議に対しお礼申し上げます。実は、各委員長からの緊急課題や要望を実現するため、教育部理事会・全体理事会をいかにして説得し納得させるか緊張しながら臨んだが、具体的な課題は出されなかった。しかし、大きな課題を 2 つ見いだした。

一つ目はいかにスキーヤーを増やすか。スキーヤーが増えればパトロールの需要も増える。新しい道具や技術の追求だけがスキーの魅力ではない。魅力ある安全対策部とは何か、魅力あるパトロールとは何か、そのために安全対策の研修会は何をすべきか考えなければならない。

二つ目はパトロールの権限強化である。韓国のスキー場ではパトロールの権限が強い。どうしたら日本のパトロールの権限を強化できるか、どうしたら安全を守る者がスキーを楽しむ者よりも強い権限を持てるか考え、その実現に向け一步一步前進し、FIPS に向けてまい進しなければならない。